

宮城県知事  
村井 嘉浩様

宮城県生活協同組合連合会  
会長理事 齋藤 昭子

### 家庭用灯油に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より生協の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

東北に住む私たちにとって「灯油」は欠くことができない命や暮らしを守る生活必需品です。今冬の灯油価格は、18リットル1缶で1600円を超える価格水準となり、2008年の原油高騰時に次ぐ価格水準となっています。この灯油の高騰は、2011年の冬シーズンより維持され、生活必需品である灯油の高騰は、大震災や経済不況の影響を受けている地域経済や家計を直撃しています。石油製品の高騰は中小零細事業者や農林漁業者などにも大きな打撃を与えています。

2008年の原油高騰の際には、国から自治体への助成がありましたが、2008年より負担の影響が大きいことが予想される今年こそ支援策が必要です。被災者はもちろんのこと、高騰に苦しむ農林漁業者や中小零細事業者、生活弱者支援になるような、特別な救援策を講じていただきたくお願いいたします。

原油高騰は、投機マネーが主な原因だといわれており、欧米の政府が努力しているように、投機を抑えるための取引の透明化や取引高制限などの規制に日本政府も率先して努力すべきと考えます。

国内でも行過ぎた規制緩和で石油業界任せになり、原油高騰と便乗して価格が上昇しやすくなっています。供給に関しても、全国では毎年1千箇所ペースで給油所が減り、今後ますます過疎地や被災地での給油所不足は問題になります。燃料は、食料に次ぐ生命線です。東日本大震災のときのような状況を二度と起こさず、地方や被災地が取り残されることがないように、供給に関しては石油行政の果たす役割は高まっています。

生活必需品であるにも関わらず、宮城県に住む私たちが毎年のように量と価格に悩まされるのは、現在の石油行政にも問題があるといえます。行政不介入の立場を改め、石油製品の適正価格と安定供給に行政が責任を持つような、新しい石油行政を作ることを強く要望します。

つきましては、県民の生活を守るために、県が県民の立場にたって、この冬を安心して暮らせる灯油の数量確保と価格の安定を最優先に行政責任を果たすよう、以下のことを要請します。

### 記

#### [要請項目]

- 1、原油価格の高騰により、灯油価格が2008年以来の高い価格水準になっています。大震災や不況で影響を受けている地域経済や家計を直撃しています。格差や貧困がますます進む中で、県民が少しでも暖かい冬を安心して過ごせるように、経済的弱者に対する支援策として、宮城県として、「福祉灯油」など灯油購入の補助を実施してください。
- 2、県民の立場にたって「安心できる灯油の量の確保」と「価格の安定」を最優先に、不測の事態に迅速に対応できる万全の体制で臨んで下さい。
- 3、原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格の動向を調査・監視し県民に対して提供して下さい。
- 4、石油製品の適正価格・安定供給と灯油購入支援を実現する行政施策強化を国等の関係機関に対してはたらきかけてください。

以上